

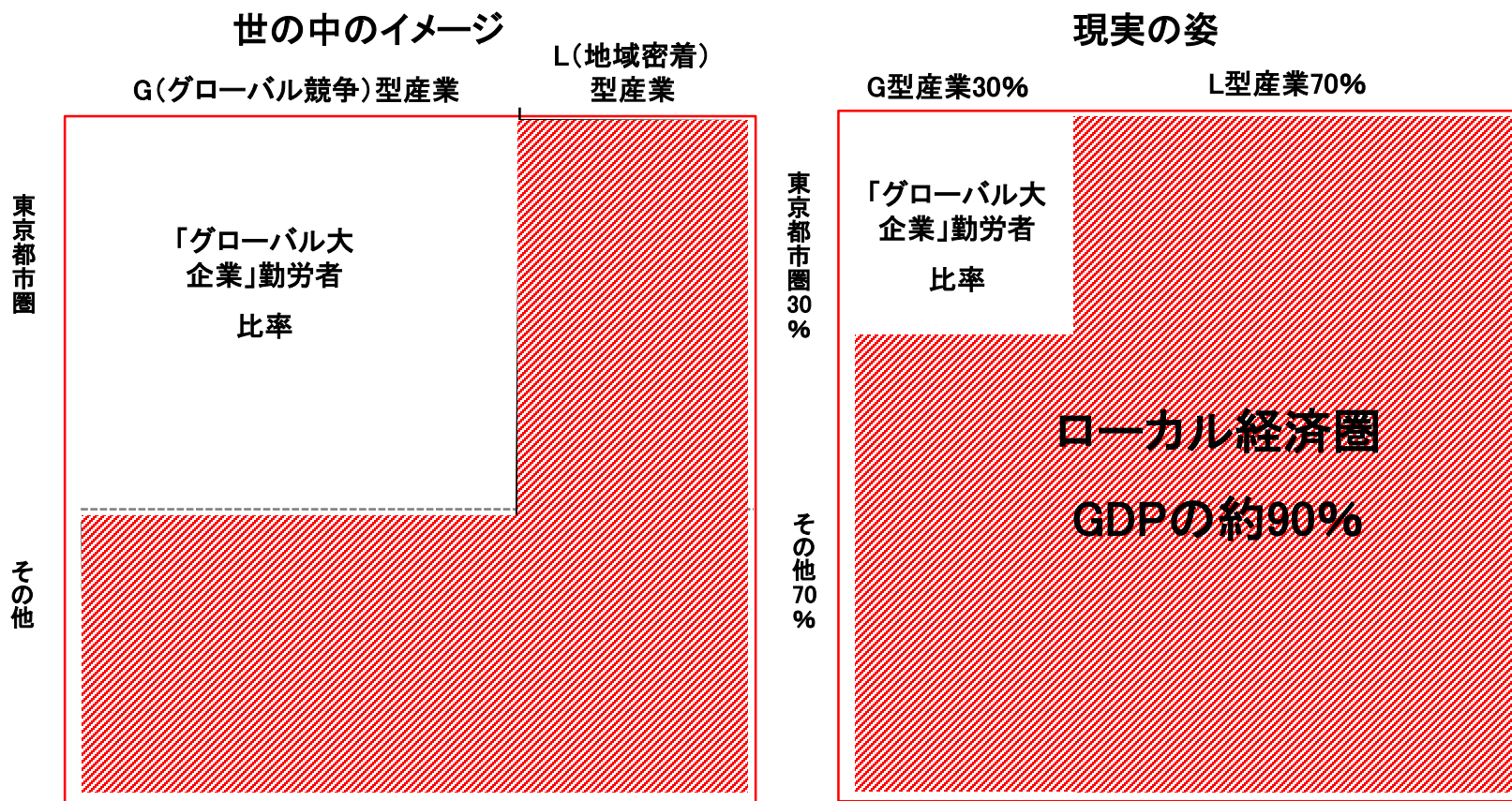
地方創生と郵便局ネットワーク

2021年2月18日

株式会社経営共創基盤 IGPIグループ会長
株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役社長
富山和彦



ローカル経済圏の占める比率



- ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本経済の主流！
 - ー GDPの7割、雇用の8割、そしてその比率は上昇を続ける

- 労働生産性が低さこそが成長の機会！
 - ー 100M走10秒の選手を8秒にするのはほぼ不可能だが・・・

- GからLへ流れは変わる、ローカルCXDXを起動せよ
 - ー 「エッセンシャルワーカー」こそがこれからのコア中間層を形成すべき
 - ー L型産業こそエッセンシャルインダストリーへ
 - ・ G型産業の勝ち組は大量の中産階級雇用を生み出せない時代
 - G型産業の本質的役割はGNI(所得収支)の稼ぎ手

- Lの世界の両利き経営、CX経営とは？ ⇒ 密度の経済性とCXDX

- リアルフェーズのDXが起こすL型産業への追い風
 - グローバル化とデジタル化の果実をLの世界で結実させる事業モデル、産業モデル創出の大チャンス
- 意外と強い非上場企業モデル、家族経営モデル
- Lの世界の中堅・中小製造業の未来は？
- 経営人材の流れの変化をどう起こすのか
- 日本人材機構が変えつつあるローカルの経営人材市場

➤ 中堅・中小企業に特徴的な基礎疾患の克服

(1) 会社が多すぎることに

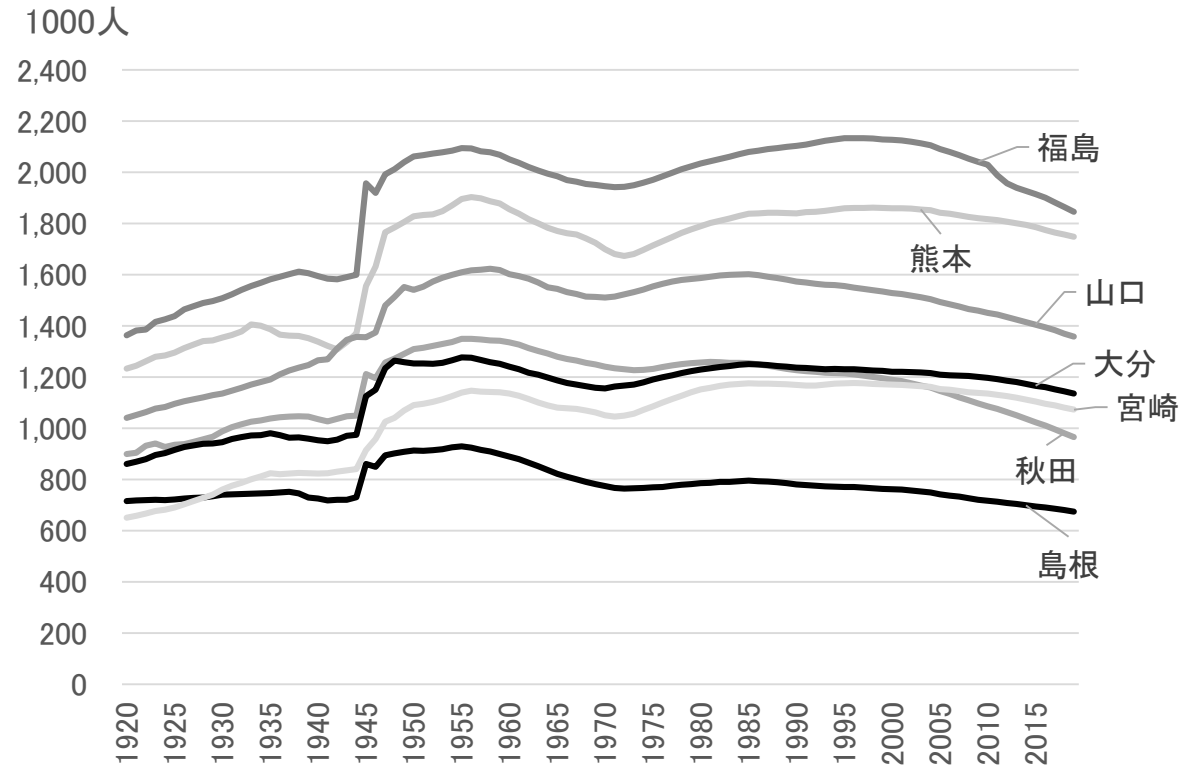
(2) 封建的経営病

(3) どんぶり経営病

(4) 自信過少、閉じこもり病

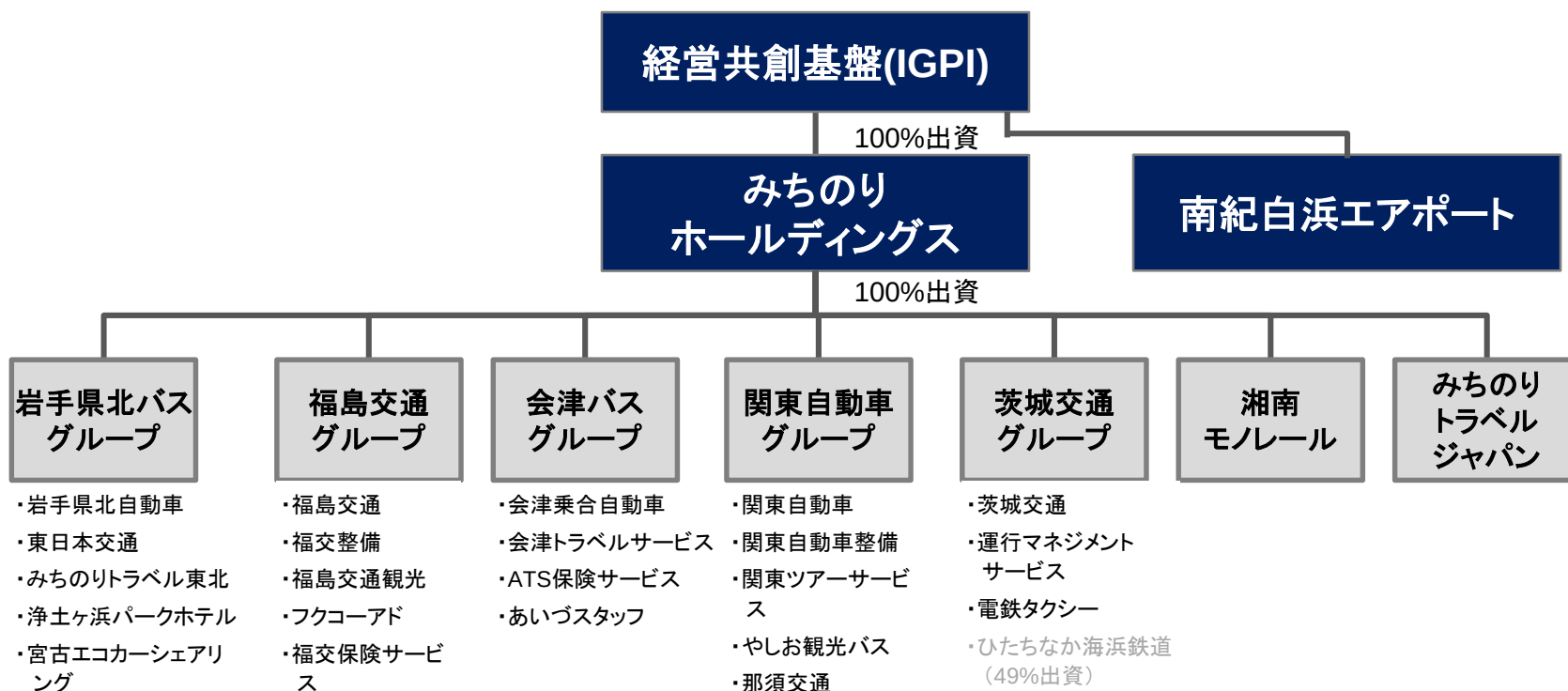
- 改めて見えてきたローカルCXにおける地域金融機関の重要性
- 地方大学の新たな可能性
- Gの世界の穴は埋まらない、日本経済復興の本丸はますますローカルCX
- CX新旧憲法比較表の中堅・中小企業バージョン
- 力を合わせてローカルDXを進めよう！

戦前・戦後の人口推移：人口は戦前より多いのになぜ「過疎」なのか？



出所：総務省データよりIGPI作成

- ◆ 公共サービス事業の再生に端を発した戦略投資について、事業運営能力を大きく改善させ、当該業界の代表的な存在に成長させた実績を有します



	計					
従業員	866人	897人	464人	1,113人	1,414人	124人
車両 (バス)	413台	551台	196台	617台	640台	
車両 (その他)	1隻(遊覧船) 16台(カーシェア等)	6編成14両 (鉄道)	99台 (タクシー)	105台(タクシー) 197台(レンタカー)	7編成21両 (鉄道)	

みちのりグループの事業内容

観光バス



路線バス



都市間バス



運転士達



ロープウェイ



遊覧



タクシー



電車



モノレール

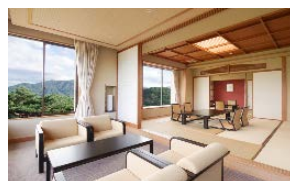


交通

観光・旅行

整備

ホテル

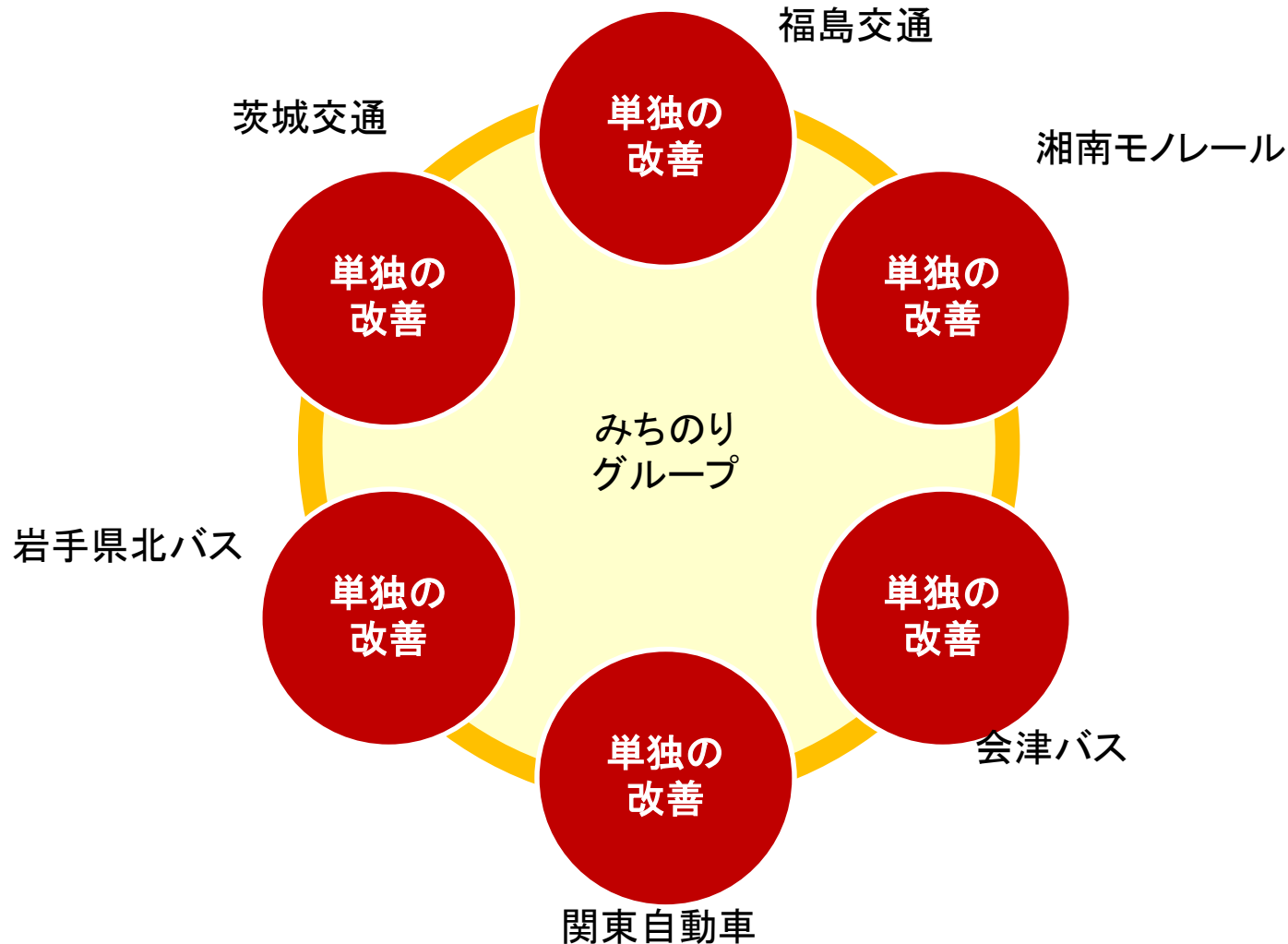


車両整備の風景



分ける化、見える化で地道な改善改良を積み重ねることが全ての出発点

- ◆ 地道な改善改良の徹底の先にDX的解決が自然に浮かび上がる
- ◆ ベストプラクティスの横展開やスケールメリットの追求で、単独では成し得ない改善効果を生み出す



原発事故20キロ圏住民避難の主力輸送機関 (11年3月12日～)



出所: Asahi.com (2011年3月12日)

被災各地へのボランティア輸送



岩手県宮古市の震災学習ツアー

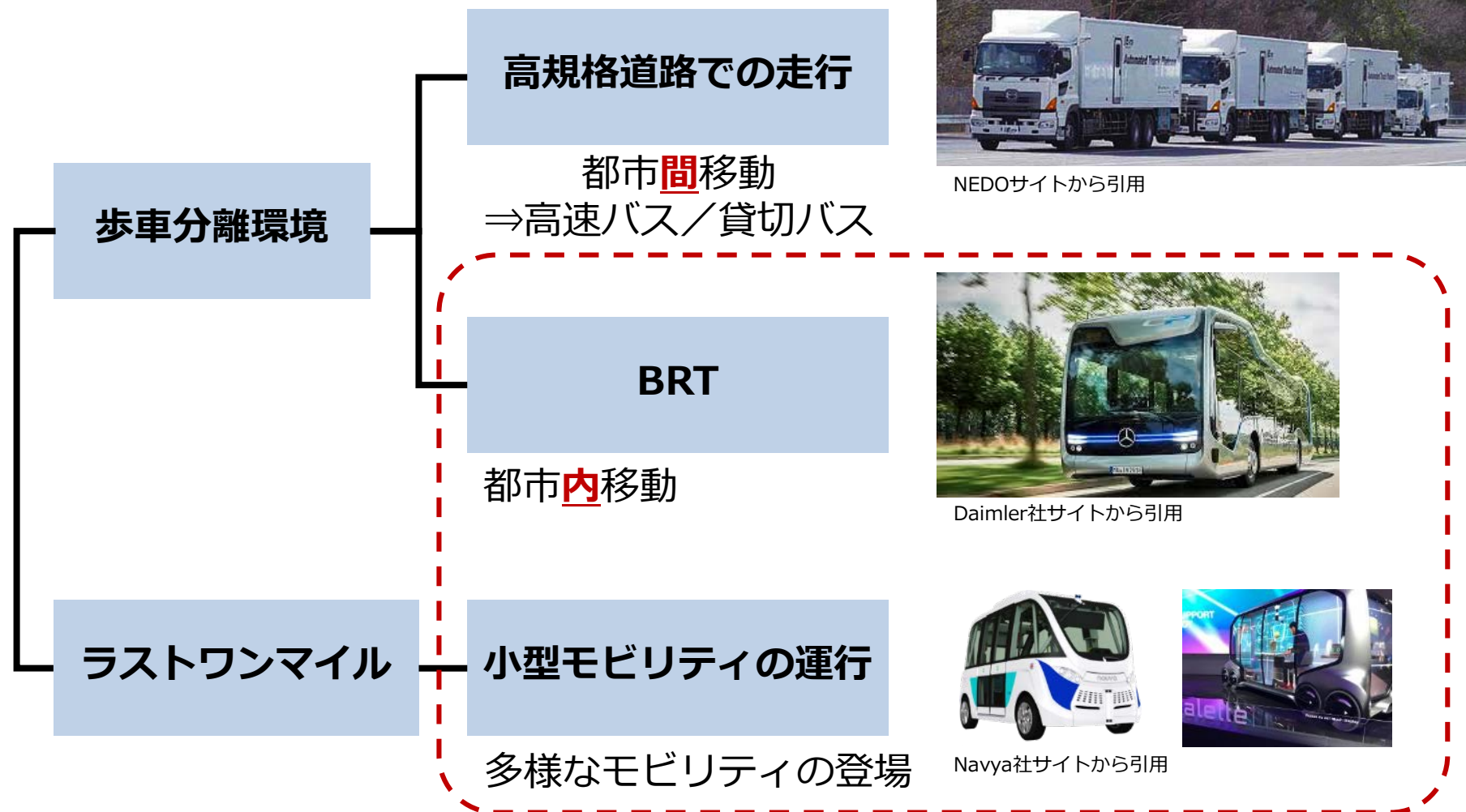


出所: サンスポ (2011年5月4日)



出所: NHK Bizスポ (2011年3月30日)

- ◆ 自動運転バスの社会実装は専用走行空間とラストワンマイルの二軸で考えており、まずはBRTおよびラストワンマイルでの取組みに注力しています。



自動運転関連技術のご紹介

自動運転バスの試乗体験

改造ポンチョを使った自動運転バス 歩行者の検知センサー
：先進モビリティ提供 ；コイト電工



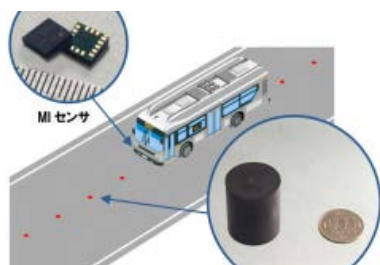
信号協調システム：日本信号提供



遠隔型監視システム
(Dispatcher)：SBD提供



埋め込み式ガイド磁石：愛知製鋼提供



自動運転バスのサービスコンセプト体験

自動運転向けのアプリサービス：ジョルダン社提供



スマートバス停（決済体験）：凸版社提供



茨城交通（ひたちBRT）

- 経産省と国交省のプロジェクト
- 2020年の自動運転サービスの立ち上げが目標
- 2018年10月19日～28日にて実証実験を実施、300人以上の市民や関係者が試乗

実証の様子



- ✓ 伊豆や軽井沢より
圧倒的に近い
- ✓ 飛行機移動による
非日常感・リセット感
- ✓ 世界**5位**の素晴らしい
観光資源



「関西の奥座敷から、日本の白浜、世界のKiiへ」

企業やグループの目的に合わせたカスタマイズプログラムを企画・実施

●目的

- ➔ 働き方改革・生産性向上
- ➔ エンゲージメント強化
- ➔ 人材育成
- ➔ CSR・SDGs

●実施プログラムの例

- ➔ リゾートシェアオフィス利用（通常業務）
- ➔ プロジェクト合宿 / オフサイト会議
- ➔ 親子ワーケーション（自然体験。IT・語学へも拡充予定）
- ➔ リーダーシップ人材開発（地域課題解決）



歴史文化や地域産業、海山川の自然を生かしたプログラム

リゾートオフィス



人材育成プログラム



親子ワーケーション



- 相対化、流動化、そして溶ける社会単位(近代国家、会社・・・)
- Lの世界とGの世界の分断(政治と経済のアンビバレンス)
- スtockインフレとフローデフレの時代の普遍化
- 現代の公共財とは何か、その担い手は誰か？
- 株式会社フォーマットの耐用期限
- 豊かな社会、豊かな人生の最大公約数の必要条件
- 個人としてより良き変容にどこから働きかけるか？

◆ リーダーの責任とは・・・

- 影響力の空間的な広がり
- 影響力の時間的な広がり

◆ 「後世への最大遺物は、^{○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○}勇ましい高尚なる生涯であると思います。」

内村鑑三

JPiX始動！

◆地方創生に向けた投資・事業経営会社「日本共創プラットフォーム」を設立 (2020.12.24 プレスリリース)

1. オールジャパンの投資・事業経営会社
2. CX・DXによる生産性革命の実現
3. 株式会社形態の長期投資



■会社名 株式会社日本共創プラットフォーム Japan Platform of Industrial Transformation, Inc.(JPiX)

■住所 〒100-6608 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー8階

■事業内容 長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『エクイティ投資及び、傘下のグループ企業の事業経営』

■種類株主 [無議決権株主](五十音順、2021年1月時点)

株式会社伊予銀行、株式会社群馬銀行、KDDI株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社山口フィナンシャルグループ、株式会社ゆうちょ銀行

■議決権所有株主 株式会社経営共創基盤

■URL: <https://www.japanpix.co.jp>

地域金融機関とのコラボレーションモデル: JPiXのコアビジネスモデルの一つ

- ◆ゴール: デットとエクイティーの境界を超えた総合的な金融仲介機能を地域経済において強化し、ローカル経済圏の生産性と成長力を高める
 - ー地域金融機関の強みと資産
 - ーJPiX及びIGPIグループと参画企業の保有する強み、資産
 - ーJPiX案件を媒介に両者を結合させる共働活動を長期継続することで、総合的な金融仲介機能を地域金融機関が核となって強化、確立

- ◆地域金融機関(主役)
 - ー既存の顧客ベース、地域における信用とネットワーク、知見、情報
 - ーIB機能、PB機能の強化(M&A、事業承継、資本政策、企業再生、財務戦略支援)
 - ー投資機能の強化(直接出資、GP出資)
 - ー経営人材仲介機能、経営コンサルティング機能の強化

- ◆JPiXと参画企業群(補完)
 - ーCX機能、DX機能、企業再生機能
 - ーIB機能、PB機能、地域・国境を超えたネットワーク
 - ーガバナンス投資能力、経営能力
 - ー経営人材プール機能